

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號三第 卷二十五第

月三年六十和昭

## 論 叢

經費支出の季節的調整…………… 經濟學博士 沙見三郎

戰爭經濟に關する一主張…………… 經濟學博士 松岡孝兒

中世イギリスの海運政策…………… 經濟學士 佐波宣平

景氣政策の問題とシニビイトホフの景氣理論…………… 經濟學士 青山秀夫

國際カルテルの諸問題…………… 經濟學士 靜田均

## 研 究

ハルムス世界經濟學とその周圍…………… 經濟學士 松井清

保險機構に於ける資本…………… 經濟學士 西藤雅夫

## 說 苑

コソホ・戰時租稅政策…………… 經濟學士 柏井象雄

## 附 錄

彙 報

外國雜誌論題

# 戦争經濟に關する一主張

松岡孝兒

## 序言

最近我國に於いても戦争經濟乃至國防經濟の本質に關する研究及其の發表は漸く盛んである。このことは日本が東亞更には世界情勢の上に有つ積極的關心及び東亞更には世界情勢の下に受ける必然的要請から見て寔に當然である。

併し更に考へて見ると今日我々は正に戦争の眞只中に居る。否滿洲事變あつて十年、支那事變にはいつてからでも既に五年目である。かかる關係にありながら最近になつて漸く戦争經濟の本質が問題となつて來て居るといふやうなことは凡そ云つていかなるものであらうか。

惟ふにこれは本來日本人の考方の中にも戦争といふものはあるにはあつたけれども、また武力的な行動としては戦争といふものはあるにはあつたけれども、謂はゆる總力戰的な戦争といふものに考方に未熟なところがあつたのではなからうか。何が總力戰であるかといふ考方と如何にして總力戰を遂行するかといふ實踐との間に餘りにも甚しい喰違ひがあつたのではなからうか。私は正にこの問題をかくの如き方向に於いて考へてゐる。日本では總力戰と云ひ經濟戰と云ひ或は戦争經濟といふ言葉は盛んに用ひられてはゐたが、其の實際は到底本質的に總

力戰、經濟戰、戰爭經濟の條件なり内容なりを充してゐるものとは考へられなかつたのである。

或はかかる事態自身が、日本の國防力、従つては戰爭負擔力の豊富な證據であるといふひともあるやうであるが、かかる見方には全く賛成し難い。經濟動員が準備され、戰爭經濟需要が周到に計畫され、戰爭經濟が戰時的に展開されたといふ條件があるならばともかく、總動員のな面に於いても尙ほ一時は晦澁さを示してゐたのであるから、私としては到底私見の方向を守らざるを得ないのである。從來のやうな遣方ではつまりは日本がこれまでに蓄積した國防力をなしくづし的に使用してゐたものであるから、さうした蓄積力が費消しつくされるまでに日本戰爭經濟を軌道に載せなければならぬ。このことは經濟的に劣位な支那だけを相手にして支那事變を處理しようとしてゐたこれまでの考方にとつては既に反省すべく重要なことであつたのだ。この點が漸く今日歐洲第二次戰の勃發殊に日本の獨伊樞軸加入をめぐつて太平洋の波高く東亞共榮圈の建設が焦眉の急をつけるに至つて問題となり日本戰時經濟への斷乎たる要請として現はれて來たのである。

今年議會の當初に當り總理、陸海軍大臣が身を以つて時艱の克服に邁進せんとするものである旨を明言したことは、今後に於ける日本戰爭經濟がその理論的實踐的要請に従つて進むべき事態にあることを語つて頗る意義の深いものがあると思ふ。

日本戰爭經濟の在方をかくの如く考へ、その動向が總力戰的な長期消耗戰であるとするれば、日本が東亞經濟圈を地盤とし今後他の廣域經濟との對立結合關係を通じて動いてゆく過程はこれ亦到底平和的なものばかりではない。この意味に於いて戰爭經濟の將來は益々國民經濟的なものから廣域經濟的なものに展開してゆかざるを得ない。そしてその意味では、この國でも戰爭經濟更には廣義國防經濟<sup>1)</sup>の充實こそが、今後に於ける最も重大な役割

1) ここでは廣義國防經濟は戰爭經濟たる戰時經濟、狹義國防經濟たる準戰時經濟を含むことを前提としてゐる。

を有つものであると考へられる。

蓋し資本主義經濟の發展は其の初期商業資本主義的なるものから逐次工業資本主義的なるものに進み、更に高度化するに及んで、獨占資本主義的なるものから統制資本主義的なるものに進んで來たのであるが、そのことは統制資本主義的なるものをば廣域經濟的なるものとし、更に世界政治經濟の情勢に影響されて國民の生活安定即ち政治經濟生活の安定の目標をば先づ以つて國防的なるものに置いてしまつたからである。この意味からすれば、國民の經濟生活の安定も、専ら計畫的な國防經濟の樹立如何によることとなり、しかもこの傾向は今後資本主義經濟の原則を根本的に否定しない限りは相當期間續くものであると思はれる。

さうした點で我々の周圍を見廻すときは、眞の日本國防經濟従つては東亞國防經濟の樹立促進ほど今日喫緊なものはない。そしてまたその意味では日本及び東亞の國防經濟の即時的研究ほど重要なものはないと思ふ。

尙ほかかる問題は人間性が生活安易の希求にあることを認める限り、強力な意志又は統制なしには展開され得ない。世界大戦によつて屈辱の運命に陥らざるを得なかつたドイツに其後此の種の研究が盛んとなつたことはかかる意味からして當然である。<sup>2)</sup> また反對にフランスでは多くの具眼者の警告がフランス國民の覺醒を要求したにもかかわらず、その準備は遂に杜撰を極め、ドイツのために敢なく城下の誓をなさざるを得なくなつた。これまでも私は、フランスが世界經濟の發展に果しつゝある役割は資本主義制經濟國の最も後れたるものとしてのそれであることを信じてゐたものであるが、今や國防政治經濟の準備不完全な持てる國の末路を示すものとしてその光榮に輝く歴史は書きかへられんとしてゐる。フランスの如く有てる國にして尙且つ然り。有たざる日本の如きに至つてはその國防經濟關係から云つて大いに之を他山の石としなければならぬと思ふ。

2) 戰爭準備に關する法律が立案されたのはイタリヤは1925年、ベルギーは1926年、ドイツ及ポーランドは1935年、フランスは1938年である。  
3) ドイツでは1937—1939年の主なるもののみをみて論文著作を合せて千以上に達してゐる。

殊に東亞共榮圈内の高度國防國家建設の問題に關しては其の資源關係なり資本技術關係なり勞働力關係なりで頗る複雑な問題を含んでゐる。其の資源も經濟價値を發揮し得ない限りは謂はゆる「晝ける餅」にも等しい。さうした點では東亞國防に關しては總力戰殊に經濟戰は特段に考慮されなければならない。單に存在することを以つて機能することと考へ得るならば晝ける餅を以つて虎を撃つことができるであらう。

フランスの戰爭經濟については既に述べた通りであるが、併しフランス人すべてが皆強固な國防經濟の樹立志の持ち合せがなかつたといふのでは勿論ない。ここにとりあげんとするピアチエ(Piatier)の如きは正に優れた戰爭經濟學者であり逞しい國防經濟學者である。この意味に於いて私は以下同氏の戰爭經濟の主張を述べて見たいと思ふ。蓋し戰爭經濟又は國防經濟に關する論文著作は既に述べたやうに内外ともに少くはないが、これが一の體系を有つて論述されたもの彼の如きに至つては極めて少いからである。

同氏については國防研究會會長カステックスが「未知の戰爭經濟學に對しての指導者として、また確實な説明者として、彼は恐らく一旦緩急の場合には國家に對して最も偉大な貢獻をなすであらう」と述べてゐるやうに、定にフランス現代にとつて得易からぬ學徒であり國士である。

彼はパリ大學法科大学に學び、既に早く學生時代から故巴里大學法科大学長エドガアル・アリックス(Eugène Aillaud)教授の指導を受け卒業後も同教授の下に國際財政研究所幹事として活躍してゐた。其の著「Evasion fiscale et l'assistance administrative entre Etats」は、かつてパリ大學卒業の際大學賞を得た彼の論文を展開させたものであるが、アリックス教授は其の死に至るまで手許に置き遂に之を放さなかつたものであるといふ。アリックス教授の指導下に比較財政學を専攻してゐた彼が、自國の戰爭經濟と隣國ドイツの戰爭經濟の比較研究に著想したこ

4) Piatier, A. : L'économie de guerre, Paris 1939.

5) Castex—Préface de l'économie de guerre, par Piatier, p. XIII.

とは當然である。そして研究すればするほどフランス戦争經濟の現情について嫌たらなさを感じたことも亦當然であつた。然らば彼はかれの戦争經濟なる革囊に如何なる酒を盛つたのであらうか。以下項を改めて述べたい。先づ第一に戦争經濟學と經濟學との關係、第二に戦争經濟の成立を説明し、第三に戦争經濟そのもの第四第五に於いて夫々經濟動員及び準戰時經濟を取扱ひ、戦争經濟は如何に準備され實現さるべきものであるかについて述べて見たい。

## 一 戦争經濟學と經濟學との關係

資本主義制經濟の發展から云へば、獨占資本主義時代から進んで統制資本主義時代になつてくると、經濟學はその國防的・性格の具現化から必然的に國防經濟學從つては戦争經濟學の性格を帯びて來るもの如く考へられるが、彼のこの問題についての見方は、戦争經濟學を以つて經濟學の特種分野と見てゐる。

彼の所説によれば、先づマアシャルの見解即ち經濟學は「生活上の日常業務に於ける人間性の研究であつて特に人類の福祉に必要な物資の獲得及び使用に關する個人の生活並びに社會生活部面を検討する學問である。故に經濟學は富の研究であると同時に最も重要なことは人間研究の一部であることである」といふ見解に基き、經濟學即ち人間研究といふ一般的方面から見て戦争經濟學をば經濟學に包含させてゐる。

併し従來の經濟學の定義から見れば戦争經濟學の目的は、必ずしも全面的に經濟學の目的と一致するものではないといふ見方もまた容易に推知される。例へばルブウによれば、經濟學は「社會生活を替む人間が其の物質的欲望を充足し其の福祉を増進せんがために行ふ活動の研究」を以つて目的すると述べてゐる。この場合戦争經濟

6) Marshall: Principles of Economics, Introduction pp. 1—2 に依る。  
7) Rebound: Précis d'économie politique に依る。

濟學の見地からすればその目的は「社會——この社會は戦争状態にある——生活を營む人間が其の物質的欲望を充足せんがために行ふ活動の研究」とまではいふことができるが、「人間福祉の増進を以つて目的とする」といふことに至つては一見問題は残るやうに思はれる。

或はまたロツシイのやうに「經濟學は富の科學である」といふ見方に従へば戦争經濟學は富の破壊を目的とするものであるといふ見地から、それは經濟學に對して否定さるべきものではないかとさへ考へられもする。

併しかかる考方は何れにしても、戦争經濟學即ち戰時經濟學なるものは平時經濟學即ち従来の經濟學の見方に對して何等否定的な根據をつくるものではないといふ考方も認められる。ピアチエもまた同様の見地にたつものであり、戦争經濟學は従来の經濟學から云つて少くも其の特種部門であることは明かであると論じてゐる。<sup>8)</sup>

彼によれば戦争經濟に於いては平時經濟に於いて取扱はれる問題が同様に取扱はれるとし、例へば貯蓄や租税や公債の意義に論及して、戦争經濟を以つて大體一の國民的大規模貯蓄を取扱へるものにも比すべきものとし、之をば將來の利益を得んがための現在消費の一大制限を取扱へるものであるとし、この意味で戦争經濟學をば經濟學の一特殊分野であると主張してゐる。<sup>10)</sup>

實際戦争經濟は一國の對外發展の目的の實現から云つても、また自己防衛的目的の實現から云つても一應認められるところである。前者が危険性の高い一大投機性を帯びてゐるとすれば、後者は富と國力の自衛性を有つてゐるとも考へられる。

更にまた前者に於いて戦争經濟の國民の負擔は戦争終熄の時に於いてそれ迄負擔した犠牲よりも遙かに大きな利益を享受し得るといふことに對する一時的犠牲的參加であると見られるに對し、後者に於いては自國防衛のた

8) Rossi: *Éléments d'économie politique* に依る。

9) Piatier: *op. cit.* p. 15.

10) Piatier: *op. cit.* pp. 16—20.

め國民各自に要求される犠牲はその國民の安全と強化とを齎すことによつて消費制限を充分に補償し得るものであるといふ風にも見られる。

要するにゲーリング元帥のスローガンとして著聞してゐる「牛酪か大砲か」の文句の中敢えて後者を選ぶ所以のものは、單に軍備の充實が政治的又は精神的に齎らす利益のみに期待するだけではない。平時に於いても軍備の背景は屢々經濟的利益を齎し、或は領土的利益を齎すことさへある。

尤もかかる利益は確實なものではない。その利益が齎されるには長期間を要し、殊にその利益が決定的となるためには政治的又は兵力的手段によらなければならぬ。従つて軍事費なるものはこの意味で、屢々無益の費用であると言へ論斷されたこともある。

またかかる見方からすれば、軍事費は國民の消費を制限し國民の生活水準を低下させ、經濟的に利用さるべき富の少くも一部分を他に轉用するばかりでなく、かかる不利益は貯蓄のやうに新所得の源泉増加によつて補償されることはない。むしろ實際は逆に富の破壊を齎し打撃を残すこととさへなる。

唯併し大凡かかる見解は世界經濟的のみ認めらるべきことであつて、國家といふ立場からは認容されない。従つて實際上國家の安危に關する場合には何時にても軍事費は容れられる。此の意味で彼は云ふ。適當な軍備は確實な投資、安全な保険にも比せらるべきものではなからうかと。

## 二 戦争經濟の成立

謂ふまでもなく戦争經濟に於ける問題は、平時經濟組織が如何に戦争を準備し、次で如何にこの戦争準備組織

が指導運用されるかにある。

このことは最近までほたいした問題ではなかつたやうである。蓋し最近少くも世界大戰までは、戦争指導は原則として平時經濟に何等の變化をも齎さず、戦時經濟からひき出すことを考へてゐたからである。併し戦時經濟に關するかかる原則にも例外がないわけではない。そのたゞ一つの例外はそれは戦時財政指導に關する問題である。

實際戦争が封建諸侯の事業であり、それには傭兵のみが用ひられてゐた時代には、軍隊の編成に要する費用はすべて國家收入から大引されるだけのこと、その殘金は傭兵の徵募、傭兵の裝備給料等に使用されてゐた。軍隊は國家が大引した費用で養つてゐたからそのために特段な財政上の努力は要しなかつた。軍事的行動の場合もさうした意味では常に徵發、沒收等が行はれてゐたことはワレンスタインの「戦争は戦争を給養しなければならぬ」といふ言葉通りのものであつた。その意味では國家に及ぼす影響もまた間接なものでしかなかつた。

傭兵制から徴兵制になると國民軍隊が傭兵に代ることになつたから、それだけ即ち傭兵費だけは整理されたが、併し益々増加する軍隊裝備と作戰資材の近代的高度化は次第に國家財政に重くのしかかつて行つた。しかもさうした事情の變化にも拘らず經濟組織が軍備のため特段な變化を齎すことはなかつた。

然るに十九世紀の末期以來軍備と經濟との關係は漸く複雑となつて來た。そして一八八七年一月十一日には、ドイツ鐵血宰相ビスマルクはドイツ帝國議會に於いて「將來戦は經濟戦であり、生きるか死ぬかの大規模戦である。……」旨を獅子吼するに至つた。

以上が一九一四年第一次世界大戰勃發當時の一般情勢であつた。アイユレはこの事情を次の如く要約してゐる。<sup>11)</sup>

11) Ailleret: Organisation économique de la nation en temps de guerre, 1935 に依る。

「當時は殆んど一般に短期戦が信じられてゐた。何れの國に於いても、軍人も政治家も經濟學者も皆長期戦は不可能であるといふ考へ違ひをしてゐた。尙ほ短期戦豫言者達が、其の豫測の根據を戰略的乃至は經濟的考察に置くよりもむしろ經濟的考察に一層高く重點を置いてゐたことは興味ある現象である。國民軍を全般的に使用してゐるのであるから、交戦諸國の抗戦力は間もなく消耗し盡され持久戦は出来なものと考へられてゐた。」

「短期戦を假定すると同時に大戦初期の混亂に原因する深刻な經濟危機が來ることは確かであり、軍に依る運輸機關の徵募は直接經濟活動を停止させるものと見られてゐた。」

「平時貿易により又は軍に依り蓄積されてゐたストックは、生産及び通商の麻痺にも拘らず數ヶ月間は戰爭を續けてもどうか需要を充して行けるであらうと考へられてゐた。」

「一九一四年に豫期の通り經濟活動が休止したが、國家總力は前線へ向けられなければならなかつた。従つて問題は唯既定の註文を促進し農作物を保護し平和の到來を待つよりほかなかつたのである。」

尤も全面的經濟戦の點については異論がないわけではない。例へばポソニイも「世界大戦が經濟的に準備されてゐなかつたといふのは本當でない」と述べてゐる。<sup>11)</sup>

またこの點ではフンケも次のやうなことを述べてゐる。即ち「一九一四年六月廿五日即ちサラエヴォ事件の三日前ドイツ政府は小麥の大量ストックのためドイツに過重の負擔を課することは有益でないと考へ、ロツテルダムにあつた五百萬マルクの小麦の買付契約を希望しなかつた。……そのすぐ後でイギリスは封鎖を行ひドイツの食糧補給を困難に陥れてしまつたのである。」果して何れが事實であらうか。

全面的經濟戦についてはかくの如く異論があるやうであるが、金融と運輸とに關しては準備工作は充分認めら

11) Possony: Die Wehrwirtschaft des totalen Krieges, 1938, S.112.

れてゐたのである。例へば一九一一年のフランス政府及フランス銀行間の貸上金並強制通用に關する問題の如きである。この協定は一九一四年八月早速實施されたが、數回に亙つて改められ、貸上金も最初の二十九億フランから一九一八年の百七十一億五千萬フラン、一九二〇年の二百六十五億フランと逐次遞増した。このことは準備工作が如何に實際と開きを有つてゐたかを語るものである。運輸に關しては經濟の問題といふよりもそれは寧ろ戰略の問題であるから準備されない筈はないのである。

かくの如く世界大戰當時までは經濟戰が漸く重視され、確實なところでは一部準備されたといふ程度ではあつたが、まだ戦争經濟學といふやうなものは成立してゐなかつた。アイユレが世界大戰の經驗をば、「その經濟動員は四ヶ年も續いたが、それでも尙休戰條約調印の時までに最後の發展段階に到達しなかつた」と述べてゐるのはその事情を竭して充分である。唯戰爭が繰返される度毎に總力戰に關する理論は次第に展開して行き、軍が經濟其他の總力戰部門と如何なる程度に結合されるかが漸次明瞭となつて來た。かくて從來は戰時の經濟活動は軍の背景に於いて平時と同じやうに繼續されなければならないといふ一本立主義が主張されたのに對し、現在では軍は經濟と共に國民の必需物資を確保しなければならぬといふ二本立主義にまで展開して來たのである。

### 三 戦争經濟

戦争經濟はかくして成立をしたとピアチエは述べて更に之を次のやうに展開させてゐる。<sup>14)</sup>

この戰時經濟組織では先づ第一に自由主義組織のやうに自動的價格機構が生産と需要とを適合させるのではなくて、生産が直接に需要の線にまで増加されることになる。輸入も最早個人の欲望に基いて輸入されるのではなく

13) Ailleret: op. cit. p. 22.

14) Piatier: op. cit. pp. 25-26.

て國家の需要に基いて行はれるのであり、國家の認める重要度に依り順位に従つて輸入されるのである。生産活動の方向を決定するのも利潤に基くのではなくて國家の要求に基くのである。消費し消費させるのも皆國家の要求に基く。

この意味では戦争經濟に關しては經濟參謀本部ともいふべき強力龐大な組織の出現、並に其の運用が重要なものとなる。併し實際に體驗された成績は頗る貧弱であり低位である。一九一四—一八年間に於ける實際を見ても其の内容は極めて消極的粗惡的なもので、しかもそれは全く寄集め式のものであり、全體的考慮の排除せるものである。

戦時經濟では第二に價値の尺度が問題となる。兵器彈藥糧食等一切のものはやその貨幣換算價値に従つて評價される傾向は少くなり、其の效用、生産力、再生力<sup>15)</sup>に従ひ、それに要した勞働力及び材料費等に應じて決定される。

かかる性格を有つ戦争經濟の運用には統制が絶対に必要となつて来る。統制によつてこそ始めて上述せるが如き性格をもつ戦争經濟が準備され、之を實現し推進することができる。この統制は勿論國家に依つて行はれる。其の限り統制強化は經濟に關する國家の干渉となる。

かかる國家干渉の認められる理由をば今ピアチエによつて考察すると、彼は左の八項目をあげてゐる。<sup>16)</sup> その要項は次の如くである。

- (一)、最も重要なことは戦時に於ける公益及國家需要の、私益及民需に對する優先が必要なことである。
- (二)、國家需要が旺盛となり謂はゆる眞の消費獨占が成立するやうになる。國家は金屬工業、化學工業、機械

15) Possibilité de renouvellement.

16) Piatier: op. cit. pp. 28—30.

工業の唯一の購入者であり、動力、纖維、食料品工業の主要な購入者である。此の事實上の獨占は平時の正常市場機構の説明のみを事としてゐるものには理解されない。周知のやうに戰時經濟の問題は單に軍需産業のみに限らないことも附記して置く必要がある。

(三)、政府のみが統帥部の決定に基いて需要の範圍及び需要充足の緩急順位を決定する。生産に關する停止、轉換、擴充に關しても亦同様である。

(四)、價格機構はもはや需要供給の均衡を實現することはできない。即ち需要供給を一致させるため、需要を供給に應じて變化させるといふことは不可能である。戰時にあつては需要は絶対的であつて、生産即ち供給が需要に適合するやうに變化して行かなければならぬ。また價格騰貴は必ずしも必要な供給量の増加を促すことにはならない。國家の安危に關するやうな場合でも、價格騰貴によつては短期間に供給増加を確保することができないのである。

爲

(五)、特定生産物が缺乏した場合には財政的及社會正義的考慮により價格騰貴抑制手段を講ずる必要がある。

(六)、國力の前線銃後を通ずる最善の配置は、國家のみがよく之を判斷することができる。生産組織を自由に勞働力配置を自由にし得るものは國家のみである。

(七)、物價統制及び價格公定は、個人による買占に對し生産を公正に分配する手段としては、必ずしも充分だとは云へない。一定分量しかない生産物は、かかる場合には、割當配給しなければならぬ。また貧困者には割當準備量を保證してやることも必要である。かくして國家干渉の限界は次第に擴大されてゆく。

銃後國民の必需品充足は國家國民の生命維持のため、持久力維持のため缺くべからざるものであるといふ事實

から、かくの如きものは戦時には國家需要と看做さなければならぬ。また政府當局は、動員及び之に伴ふ金融不安のため、無秩序となる商業によつて無方針に行はれる虞ある配給業務は、之を其の手中におさめなければならぬ。

(八)、凡ゆる種類のストック造成の必要、運輸機關を軍の需要に應ぜしめる必要、特定國との通商關係確保の必要、國外よりの買入不能物資の生産金融通貨政策の確保上外國依存から離脱する必要等々のためには、戦時經濟活動に關する國家權力の干渉を正當とする。

かかる國家干渉に關してはその逢着する困難、その遭遇する不利不便は之を否定することができない。謬れる統制經濟ほど危険なものはない。新體制への過程に於いて整理さるべきものがいだけ舊體制への憧憬と新體制への不平は屢々戦時經濟の充實を妨げるものである。

ワグマンは誤れる統制經濟の一例として、ソ聯の工業計畫について次のやうに述べてゐる。<sup>17)</sup>「トラクターが無暗に製作されるが、農業者はその使用法を知らないで、屑鐵として捨ててしまはなければならなかつた。大工場を建設しても労働者がいない。原料は集まるが機械は動かない」と。

第一次世界大戰間各國が試みた經濟組織は何れも皆これと大同小異の誤謬と矛盾とを示した。併し實際批難された點は、經濟の官僚化、國營企業の能率低下、贈收賄買收の如き問題であつた。かかる批難を以つて全般を律することは勿論危険である。

尙干渉の限界が問題となるのは、戦時に於いては國家は企業の一重の轉換を行はなければならぬからである。それは即ち技術と經濟方向の轉換である。例へば罐詰の罐の製造工場を榴彈工場とし、園藝圃を甜菜の栽培

17) Wagemann, E.: Stratégie économique, Paris 1938 に依る。

に向けるといふがごときである。自由競争と個人創意に基礎を置く平時産業への苛棘な干渉は、極めてデリケートな影響を生むべきことは蓋し略易いところである。

是に於いてかかる二重轉換を最少限度の犠牲に於いて如何に實現すべきかといふことが戦時經濟にとつては極めて重要な問題として提出されるやうになる。

#### 四 戦時經濟への轉換過程

今日の戦時經濟は國家干渉によつてのみ出現するものであることは以上述べたところによつて明かである。併しその轉換はまた必然的に一定の摩擦なり難點なりを含むこと、従つてここに可及的にこれが緩和なり調整なりを必要とするに至るものであることは特に斷はるまでもない。

戦時經濟への轉換過程については多くの見方があるが、最も極端なものは戦争を準備する最善の方法は經濟的に全然準備しないことであるといふ見方である。例へばポソニーは次のやうに述べてゐる。即ち一國の國力は其の經濟の戦争負擔力の函數である。此の負擔力は一國の富の總體に依存する。即ち一國經濟が富裕であればあるほど其の經濟は一層戦争の準備ができてゐることになり、蓄積された富、金準備、商品や資財の膨大なストック、大工業力、豊富な貯蓄、自由で使用し得る在外資金を有つことになる。かくの如きは、訓練は非常によく出來てゐるが貧弱な國民經濟に較べて其の關係地位は極めて有利であるといふ。

かかる考方は戦争準備は物的資源を増強し生活程度を高めること等を以つて足るといふことになる。かくして「爾平和を欲せば戦に備へよ (Si vis pacem, para bellum)」といふことは戦争經濟の準備に關しては全く逆の命題即

18) Possony: 前掲書に依る。

ち「爾戰を欲せば平和に備へよ」(Si vis bellum, para pacem) となる。問題は多分に残らざるを得ない。

かくの如き見方は、ある見方例へば一世紀以上にも互る平和確保の意味では確かに条件とならないとは云へない。併し不幸にしてかくも長い平和期間を假定することは假定自體が不可能である。況んや今日の事情ではベトナムも云ふやうに「平和なるものはある期間續く休戦としか考へられない」に於いてをやである。

かかる意味で國防經濟編成過程を考察すると二つの方法が考へられる。<sup>19)</sup>

第一は開戦を待つて従来平時から準備されてゐた態勢への轉換に必要な手段をとることであるが、これは即ち經濟動員である。

第二は戦時に際し凡ゆる需要に應じ得るやう、國家によつて計畫された經濟機構を平時から運営し得るが如くして置くことであるが、これは即ち準戦時經濟の設定である。

以上二つの方法は理論的には何等矛盾はない。それは結局程度の差である。例へば染料工業の熟練工を何に充當するかを豫定することは經濟動員を準備することである。またかかる工業部門に對して平時から之を戦時同様に運営し得るやうに國家の統制を加へることは即ち準戦時經濟を實施することである。

併し此等二方法は具體的には各國の政治と關聯して何れかに偏してゐる。一般的には民主主義傾向にある諸國は戦時經濟への進展を最後まで遲滞させたがるし、全體主義傾向にある諸國は國家干涉を強化して準戦時經濟の設定を急ぐものである。併し結局かかる點での滯滞は無益である。寧ろ此の二つの概念の純經濟學的内容の検討こそ進めらるべきものである。ピアチエはこの二つを次のやうに説明してゐる。

19) Piatier: op. cit. p. 34.

## 五 經濟動員<sup>20)</sup>

茲に經濟動員とは、總動員下令又は開戦後始めて實施さるべき戦時經濟計畫に關する細部の準備行爲を謂ふ。フランスの例によれば、經濟動員の内容は一層廣義である。例へば一九三八年七月十一日の法律第一條は「平時體制より戦時體制に移るべき範圍は平時より之が計畫を樹つるものとす」とし、また同法第二條は之を次のやうに補足してゐる。

「政府は國防の責に任じ左の條項に就いては平時より之が準備を行ふものとす。

### 第一項 ……………

### 第二項 國家總力總資源の戦時利用」

次に一九二五年七月八日のイタリヤの法律も亦イタリヤの國民動員に關して簡明な定義を示してゐるが、同法によれば次のやうに規定されてゐる。

「國民動員は兵力を除く國家總活動の平時體制を戦時體制に轉換するに在り」

かかる規定は何れも次のやうな意味を有つてゐる。即ち第一は將來に於ける實施を目的とする準備であり、第二はかかる準備は平時から行はれることであり、第三は國民動員は國家全機構の轉換確保を目的とするものである。經濟動員は軍事動員と對立する國家總力動員中の一部門であつて智能動員、科學動員、精神動員等と對立關係を有つものであると考へられる。しかし經濟動員の合理的準備は現代國家にとつては死活の問題である。殊に經濟動員が他の一切の軍事的考慮から離れて抽象的に行はれるときは其の效果は蓋し知るべきのみである。従つてこれがためには

(一) 經濟は何よりも先づ軍の需要を函數として動くこと。

20). Piatier: op. cit. pp. 36-38.

(二) 經濟動員準備當局は軍と提携して自由領土内に於ける一切の經濟活動の運営をばなし得る限り防止すること。

(三) 參謀本部は最近の經濟を以つて戦時のみでなく、開戦前に於いても強力な總力戰的手段であることを認めなければならぬ。事實經濟戰の運命は屢々戰爭の勝敗を決定するものである。ホツホの如きも經濟戰専門の戰略及戰術を論じ、かかる方面の深い研究とかかる戰爭面を擔當する參謀本部の設立とを絶大の希望として要求してゐる。

## 六 準戰時經濟<sup>20)</sup>

戰時經濟への轉換に關し經濟動員と共に問題となるのは準戰時經濟の設定である。

理論的に云へば戰時經濟は經濟動員によつて實現されることに問題はないやうであるが、併し近代戰に於ける軍事行動と並行すべき戰爭經濟の實際は所謂經濟動員では充分に其の目的を達し得ない。しかも往々にして經濟動員の想定が不充分であつたり、また内容が細密に過ぎて融通性がなかつたりする。殊に軍事動員が開始される際には左の三因素が經濟活動に影響を及ぼす。即ち

第一は軍事動員によつて起る經濟組織の混亂及勞働力の不足すること。

第二に生産の全面的急轉及分配が必要にむけられなければならないこと。

第三は急劇に行はれる組織の轉換、國家權力の移轉これである。

然るに一方國家は宣戰布告前に工業動員を行ふことを以つて有利とする見方が現はれて來た。例へばシコルスキイは次のやうに云ふ。<sup>21)</sup>ある技術家の言葉によると戰爭を決意した國家は開戰時期を豫め決定し、先づ自由工業

21) Hoch, E.: Die Wehrkraft der Wirtschaft に依る。

22) Piatier: op. cit. pp. 39-43.

23) Sikorski, W.: La guerre moderne, 1935, p. 176.

の祕密動員を試みる。此の場合敵國に對し物的に機先を制し得ることは明白でこのことは恐らく戦争の數を決するであらう。然る後兵力の電撃的動員に移る。工業の合理化と多量の原料ストックの造成とは軍需資材生産量を極めて急速に増加させ、論理的にかかる考方に適應する。併し挑戦されてゐる國が適當な情報を得るに要する一切の處置を採らないやうなことも考へられないから、異常な難關への遭遇も考へられない。かかる國は外交工作の傍ら國防の直接準備をする。その結果挑戰國は戦争準備を最少限度に縮小さざるを得なくなる。かくして各交戰國は結局迅速な自國の動員によつて相手國を制しようと努めることになる。

かかる意味では一國が戰時に實現せんとする經濟機構を平時から運営することができれば奇襲を可能ならしめ、豫測の誤謬を修正し、殊に軍事動員と同時に經濟動員が行はれることからおこる混亂等を防ぎ、經濟戰を有利に展開することができる。従つて平時經濟が戰時經濟に對して經濟動員を通して過程するよりも、戰時經濟は準戰時經濟を準備することによつて一層有效な結果を將來するであらう。

### 結 言

結局ピアチエの戰時經濟はドイツ戰時經濟の影響を相當強く受けてゐる觀がある。彼はまづ戦争經濟學は經濟學の一特殊分野として存在し、戦争經濟は高度な政治經濟的なるものであることを明にした。次に戦争經濟への轉換に關しては、經濟動員を通ずるものと準戰時經濟の設定を主張するものとを考慮してゐるが、後者を以つて好ましいと論斷してゐる。

我々の周圍では戦争は現に行はれてゐる。我々は現に經濟戰の眞只中に居る。之に成功しなければ日本の前途や知るべきのみである。此の前途の合理的打開、そこには唯戦争經濟學の研究と建設とがあるのみであると信ぜられる。